

「池田町の財政状況と課題」の説明

(注) これは、第2回行財政改革推進委員会において、「池田町の財政状況と問題点」（「本文」および「資料」）を説明した部分の詳細です。会議録では要点のみ記載しています。

はじめに

(1) 今回の委員会の主な目的は、現在の池田町の財政状況についての特徴と問題点を明らかにし、委員会として共通理解を深めることにあります。

池田町の財政の現状と問題点をつかむことは、今後の議論にとって決定的に重要であると考えます。

(2) 6月14日に開いた総務部会での協議を受けて、部会長が資料に基づいて説明するということになりました。

お手元の資料は、前もってお送りした資料がベースになっていますが、その後の町の指摘などを踏まえて一部修正した内容になっています。また、会長の意見にもとづいて、町が用意した資料もあります。それは該当箇所の説明します。

(3) 用意した資料の目次を見ていただければ分かるとおおり、お配りしたものは、本文と資料とに分かれています。資料は本文をより深く理解するために用意したもので、必要に応じて説明の中で使うことになります。

(4) 「本文」作成にあたっては、「事実」をもとに現状を客観的にとらえられるようにしました。第1回委員会で出された意見をふまえ、可能な限り池田町財政の現状の特徴、および問題点や課題が浮き彫りになるようにしました。

1. 説明の前提として、頭においておきたいこと。2つあります。

(1) ひとつ。資料8 池田町の人口の推移

池田町の人口は、H16年までは、10,900人前後で横ばいでした。しかし、それから下降に転じ、H27年度から急激に減少し、令和3年6月1日付けで9597人。

このまま推移すれば、5、6年後には9000人、さらにその後10年を待たずに8000人まで急降下しかねない状況にあるということ。この現実を直視しなければなりません。

当然、地方税や地方交付税の減少に直面することになります。労働力人口の減

少による産業の衰退のみならず、高齢化の進行による財政への圧迫なども心配されます。従って、財政や町づくりの将来見通しを立てる場合は、このことが極めて重要になると考えます。

(2) ふたつ。公共施設やインフラの改修・更新費用（ポイント7参照）

古くなった施設や上下水道、道路、橋などのインフラの改修が、近年全国的に大きな問題になってきました。

総務省はH26年に全国の自治体で、公共施設などの管理計画を立てるように通知を出し、池田町もこれをうけてこれまでにふたつの計画を立てました。

そこで出された今後の改修・更新費用は莫大なもので、この数値を頭に入れて置く必要があります。施設・インフラ合わせて今後40年間にざっと700億円。1年あたり17億円強が必要と試算されているのです。この点はあとで、ポイント7で説明します。

2. これから、順にポイントを説明します。

テーマは「なぜ池田町の財政逼迫がもたらされたか」です。

(1) ポイント1 何よりも、経常経費が大きく膨らんだこと

経常経費には、人件費、扶助費、公債費＝義務的経費と、それ以外にも物件費、補助費、繰出金、積立金などが含まれます。

それぞれの費目にどんな項目が含まれるかは、「資料3」をご覧ください。

① 経常的経費は、H28年と比較して令和2年度までに5.1億円増加（暫定決算では4.8億円増加）、令和7年度まで4.3億円増えています。

（注1）資料1に経常経費の推移。H20年代の経常経費は35億円から39億円。H28年を一応の基準にするというのはそのような意味です。

（注2）会長からH19年とも比較する必要があるが指摘＝町の資料（22ページA3補足資料）参照。H19年度の経常経費は34.8億円でH28年度よりさらに3.6億円少なくなっている。

一旦増やした経常経費はなかなか減らせません。事実、町のシミュレーションでも令和7年度まで経常経費がほとんど減っていません。

② 中身を見てみると、

- ・人件費 4億円（暫定値では3.4億円）注意が必要で、物件費から移ってきた部分がある。会計年度任用職員制度による増加分（+2.5億円）を除いても、0.9億円増えています。正規職員数がH28年度92人からR2で106人と14人も増えています。

- ・公債費 1.2億円増（暫定値では1.0億円）

- ・繰出し金 H28 5.9 億円→R7 7.1 億円 1.2 億円増（暫定値+1.3 億円）
（後期高齢者負担金、介護保険負担金、下水道会計繰出金など）
- ・扶助費も押し上げ要因となっています。

- ③ 令和 2 年度では、かなり歳出にブレーキがかかったと見ることができます。しかし、H28 から R1 の経常経費の増大があまりに大きいため、後遺症がこのあとも続くことが予想されます。
- ④ 以上のことから、総括的に言えることは、H28 年度を基準に考えると、経常経費を約 4 億円減らさないといけないこととなります。どうやって減らすのが最大の問題であり、それが委員会の課題だということとなります。

(2) ポイント 2 投資的経費の増大

① 甕町長は、投資的事業が主に継続事業だと主張していましたが、実際には、新規事業も数多く手がけてしまっています（16 ページ資料 4）。

新規事業でも一覧にあるだけで、18.1 億円、そこには現れていないものを含めれば 20 億円近くになるはずです。

5 年間の投資的経費累計が、それ以前の 10 年間の累計にほぼ匹敵。年平均で 12.7 億円。これでは財政がもたないのは当然です。

② 結局、どこに問題があったのかがはっきりしてきます。

1. 経常経費を肥大化させたことに加えて、投資的事業にブレーキをかけられなかったことです。
2. 投資的事業のための地方債の発行によって、その後の公債費の増大に拍車をかけてしまいました。継続事業で 8 億円、新規事業で 10 億円の起債。
3. 財源不足に陥ったために、安易に財調に頼って財源不足を補おうとしたことです。

③ その結果どうなったかは、次のポイントで説明します。

(3) ポイント 3 経常経費、投資的経費のバランスが崩れた

① 過去の何年もの歳出割合を調べても、だいたい経常経費 8 割、投資的経費 2 割が普通で、投資的経費の割合が 1 割を切ったことはありませんでした。

→ ポイント 3 の真ん中の表（比率はないが資料 1 参照、）

② なぜこんなことになったのか。

歳入規模を度外視して経常経費を膨ませたために、一旦膨らませたものはなかなか削れません。結局、今後投資的経費に使う財源がなくなり、その結果、令和 7 年度には、投資的経費割合がわずか 5%に。これでは、道路の改修、施設の改善などの投資的事業に重大な支障が起これり、町民要望にこたえられな

いことになってしまいます。

③ 重要なことは、過去の行革委員会などの提言でつくられた町のプランで、「経常経費を抑え、投資的事業を少なくして新規起債を極力抑制すべきだ」と提言されていたのに、それが守られてきませんでした。プランの終了後、程なくして、それらの提言に背を向けて真逆の方向にすすんでしまったことがバランスの崩れを生んだひとつの要因です。

(4) ポイント 4 財調の枯渇、基金全体の縮小

① 財政危機の発端は、現象面としては財調が底をつくという問題でした。しかし、基金の問題は大きな問題ではあっても、それが財政危機の正体ではありません。このことをつかむことが大変重要です。

② H28 から R1 までの 4 年間で、財調 4.4 億円、特定目的基金 5.9 億円、計 10 億円取り崩しました。

③ なぜ、基金全体の縮小を招くことになったのか。

これまでも指摘したように、経常経費の増大、投資的経費の増大が歳入規模を上回ったことにあります。財源不足を補うために安易に財調に頼ってしまったことが要因です。

④ ポイント 4 の真ん中の表。

通常、財調から取り崩すのは投資的事業で一時的に出費が必要になる場合ですが、当初予算の段階で、池田町は投資的経費の一般財源以上の繰入を予定しました。つまり経常経費の不足を補おうとしたのです。

実際には、決算段階 (21 ページ町の補足資料) でそれは避けられたものの、予算編成の段階でこのような対応をしたこと自体が大きな問題なのです。

⑤ 基金については、問題が大きく 2 つあります。

ひとつは、これまでの問題点。池田町の基金運営のあり方は財調中心主義でした。10 億円近くまで積み増したことで、ついそれに頼るといふ誘惑が生じる。いったん崩すともとに戻せません。

対照的なのは松川村 (資料 5 のグラフ)。目的基金中心に着実に基金を貯めてきており、町の事業もそれを使って計画的に行ってきたことに注目すべきです。

ふたつは、これからの問題点。基金全体が先細りになってしまい、積み増しができないことです。そのため、減債基金も繰り上げ償還のために R 4 でゼロになった後、ゼロのままです。

(5) ポイント5 公債費、実質公債費比率の上昇

① 公債費の増大の理由ははっきりしています。

多くの投資的事業を数多く手がけてしまったこと。各事業で将来のシミュレーションを行わず、事業の計画にブレーキをかけられなかったどころかアクセルを踏んでしまったことにあります。

② もう一つ、町の考え方の根底に、18%はおろか 25%に達しなければ「健全財政」のうちに入るといふ安易な考えが見えることです（資料6）。

（18%地方債の発行に制限＝知事の許可、25%を超えると起債が制限される）

それを証明しているのが、「広報いけだ6月号」の実質公債費比率の解説記事です（○、赤線は筆者）。

社総交計画時のシミュレーションでは、最大 12.2%だった。その当時から、まだ健全財政だと言いつけてきたことを思い起こすべきです。

(6) ポイント6 経常収支比率の増大

経常収支比率というのは、聞き慣れない用語かもしれませんが、とても重要な財政指標です。

簡単にいうと、「決まって入る収入＝地方税や地方交付税など」（経常一般財源：歳入）を分母、これに対して「毎年必ず出ていくお金＝義務的経費など」（経常経費充当一般財源：歳出）を分子とした比率のことです。

① この比率が令和元年度で 90%を超え、自由に使えるお金が大変少なくなってきました。80%程度がよいとされています。

② 投資的経費がどんどん少なくなり、令和7年度にはほとんどを経常経費が占めるので、この比率はもっと高くなることが予想されます。人口減少がこの傾向に拍車をかけることになることは明らかです。

(7) ポイント7 公共施設、インフラの改修・更新費用

① 令和2年度の公共施設個別施設計画では、公共施設だけでも今後40年間で184億円かかると試算されています。ただ、計画では3通りの試算をしており、注意を要します。

最も少ない「中長期計画」でも1年あたり4.6億円、これにインフラ改修などを入れれば、年平均軽く10億円を超えることとなります。

② このうちの一部は財政シミュレーションに反映されてはいますが、ほとんどは先送りになっています。先送りにすればするほど費用がかさみますが、第6次総合計画でもこの問題は正面から取り上げられてはいません。

しかし、財政問題としては、極めて重要であり、避けて通ることはできない重大問題です。

(8) 池田町行財政改革の基本と課題

以上の現状と今後の見通しから引き出される結論はただひとつです。

それは、池田町の財政状況は極めて厳しく、「危機を脱した」などとはとてもいえず、近年に例を見ない「非常事態にある」ということです。

そのためには、課題を整理するとともに、行財政改革をすすめる基本的立場を明確にすることが必要です。

これまでの説明から、課題は明らかです。

<基本>

- ① 非常時の財政運営を行うこと
- ② 地方自治の本旨を踏まえて住民生活を守ること

<課題>

1. 経常経費の削減 ①～⑤
2. 経常経費と投資的経費の適切なバランスの回復 ①～④
最終的には委員会として、財政目標とくに経常経費いくら、何年度までに実現するのかを決めることが重要になります。
3. 基金運営の原則、積み立て計画 ①、②
4. 町民主役、住民自治を土台にした町づくりをすすめること。行政はそれを全面的に支え、団体自治を確立することです。
行政は、住民の意見をしっかり聞き、情報を伝え、風通しのよい行政運営を行うことが大事であり、住民、議会もまた、それぞれの立場で知恵と力を出し合って、町づくりを進めることが重要です。
5. 最後に若干の補足（これはプリントにはありません）
歳入増をどうすすめるのかも合わせて考えることは当然です。
ふるさと納税、町有地売却、徴税率の上昇など独自財源を確保し増やすことや、関係人口を増やし、町にお金が落ちる仕組みをつくるなどの取り組みをしっかりとやることが求められます。

説明以上